

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,821		1,053		3,256	
2		6,120		7,390		8,723	
3		2,675		3,452		2,184	
4		667		1,178		741	
5		641		706		524	
		44		36		40	
		12,881	54.1	13,745	55.1	15,390	58.3
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	2,504		2,540		2,646	
		2,097		2,097		2,097	
	1	270	4,872	165	4,803	169	4,913
			20.5		19.2		18.6
2	3	738	3.1	625	2.5	671	2.5
3 投資その他の資産							
		2,539		3,738		2,615	
		1,836		1,810		1,823	
		759		133		838	
		208		146		194	
		45	5,297	37	5,792	41	5,430
			22.3		23.2		20.6
		10,908	45.9	11,221	44.9	11,014	41.7
		23,789	100.0	24,967	100.0	26,405	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,676		4,118		4,751		
2		200		1,900		1,000		
3		603		152		1,200		
4		1,649		1,533		1,605		
5		1,693		1,583		1,648		
		7,822	32.9	9,287	37.2	10,205	38.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,100		100		150		
2				502				
3		2,234		345		2,245		
4		181		199		205		
5	3	55		102		57		
		3,571	15.0	1,249	5.0	2,658	48.7	
		11,394	47.9	10,536	42.2	12,863	48.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		318	1.3	316	1.3	346	1.3	
(資本の部)								
資本金		1,908	8.0	1,908	7.6	1,908	7.2	
資本剰余金		2,694	11.3	2,694	10.8	2,694	10.2	
利益剰余金		6,912	29.1	8,442	33.8	8,125	30.8	
その他有価証券評価差額金		572	2.4	1,078	4.3	476	1.8	
為替換算調整勘定		9	0.0	9	0.0	10	0.0	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		12,077	50.8	14,114	56.5	13,195	50.0	
		23,789	100.0	24,967	100.0	26,405	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,370	100.0		25,012	100.0		53,048	100.0
売上原価			20,251	83.1		20,832	83.3		43,582	82.2
売上総利益			4,119	16.9		4,179	16.7		9,466	17.8
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,710			1,549			3,288		
2 一般管理費	2	1,219	2,930	12.0	1,280	2,829	11.3	2,434	5,723	10.8
営業利益			1,189	4.9		1,350	5.4		3,743	7.0
営業外収益										
1 受取利息		1			0			2		
2 受取配当金		6			9			13		
3 持分法による投資利益		60			49			14		
4 その他		44	113	0.4	32	92	0.3	111	141	0.3
営業外費用										
1 支払利息		9			8			18		
2 その他		0	9	0.0	0	8	0.0	2	21	0.0
経常利益			1,293	5.3		1,434	5.7		3,863	7.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		79			31			79		
2 施設利用会員権償還益		17						20		
3 退職給付終了利益								27		
4 貸倒引当金戻入益					4					
5 その他			97	0.4	1	37	0.1	0	127	0.2
特別損失										
1 投資有価証券評価損		61			106			74		
2 施設利用会員権評価損		3						22		
3 割増退職金		34			117			137		
4 持分変動損					42					
5 その他		2	102	0.4	23	289	1.1	45	279	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,288	5.3		1,182	4.7		3,711	7.0
法人税、住民税及び事業税	3	631			166			1,785		
法人税等調整額	3	50	581	2.4	352	519	2.1	120	1,664	3.1
少数株主利益			32	0.1		19	0.1		70	0.1
中間(当期)純利益			674	2.8		643	2.6		1,975	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,694		
資本準備金期首残高		2,693	2,693			2,693	2,693
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の 権利行使による増加高		0	0			0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,694		2,694		2,694
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,125		
連結剰余金期首残高		6,563	6,563			6,563	6,563
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		674	674	643	643	1,975	1,975
利益剰余金減少高							
1 配当金		262		262		350	
2 役員賞与		63	326	64	327	63	414
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,912		8,442		8,125

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,288	1,182	3,711
2 減価償却費		220	208	464
3 持分変動損			42	
4 固定資産除売却損			4	40
5 投資有価証券売却損		2		2
6 投資有価証券売却益		79	31	79
7 投資有価証券評価損		61	106	74
8 施設利用会員権売却損			9	
9 施設利用会員権評価損		3	0	22
10 施設利用会員権償還益		17		20
11 持分法による投資利益		60	49	14
12 受取利息及び配当金		8	10	15
13 支払利息		9	8	18
14 売上債権の減少額 (増加額)		1,057	1,332	1,545
15 たな卸資産の増加額		610	1,267	120
16 仕入債務の増加額 (減少額)		718	635	361
17 退職給付引当金の減少額			1,900	
18 その他		301	269	215
小計		846	1,270	2,685
19 利息及び配当金の受取額		8	4	15
20 利息の支払額		9	8	18
21 法人税等の支払額		1,031	1,213	1,589
営業活動による キャッシュ・フロー		185	2,488	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			83	
2 有形固定資産の取得による 支出		211	24	494
3 固定資産の売却による収入				6
4 営業権の取得による支出		35	14	35
5 ソフトウェアの取得による 支出		19	28	42
6 子会社株式の取得による 支出			31	
7 投資有価証券の取得による 支出		65	212	378
8 投資有価証券の売却による 収入		90	14	106
投資活動による キャッシュ・フロー		239	379	838

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額			900	
2 長期借入金の返済による 支出		55	50	205
3 新株引受権の権利行使 による収入		1		1
4 配当金の支払額		260	261	349
5 少数株主への配当金支払額		5	6	11
6 自己株式取引による支出			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		320	581	565
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	0	12
現金及び現金同等物の 減少額		758	2,285	323
現金及び現金同等物の 期首残高		3,579	3,256	3,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,821	970	3,256

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の8社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)CRCビジネスサービスは平成15年7月24日に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、およびCISD (ASIA) CO.,LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO.,LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、およびCISD (ASIA) CO.,LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、(株)アイ・エイチ・アイ システムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品              個別法による原価法          商品、原材料、貯蔵品              移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。              建物            15年～50年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。          また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品              同左          商品、原材料、貯蔵品              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品              同左          商品、原材料、貯蔵品              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)  (厚生年金基金の代行部分の返上)  当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は2,076百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定)  当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間連結会計期間末日現在確定していないため、当中間連結財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約1,100百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)  当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,710百万円の利益増と見込まれます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段   ヘッジ対象            為替予約   外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針            主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,197百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,417百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円</p> <p>3 固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,321百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 822百万円 退職給付費用 111 賞与引当金 257 繰入額 家賃 72	1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 895百万円 退職給付費用 79 賞与引当金 236 繰入額 家賃 62	1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,625百万円 退職給付費用 205 賞与引当金 518 繰入額 家賃 145
2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 給料及び諸手当 544 退職給付費用 43 賞与引当金 127 繰入額 家賃 18 減価償却費 38	2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 給料及び諸手当 628 退職給付費用 32 賞与引当金 128 繰入額 家賃 70 減価償却費 32	2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 給料及び諸手当 1,153 退職給付費用 86 賞与引当金 265 繰入額 家賃 37 減価償却費 76
3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 同左	3

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 2,821百万円 現金及び現金同等物 2,821	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,053百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83 現金及び現金同等物 970	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 3,256百万円 現金及び現金同等物 3,256

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,573</td> <td>321</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,456</td> <td>2,184</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,000</td> <td>463</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>811</td> <td>385</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,842</td> <td>3,354</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,573	321	1,252	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	工具器具及び備品	1,000	463	536	ソフトウェア	811	385	426	合計	7,842	3,354	4,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,184</td> <td>555</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>806</td> <td>403</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>942</td> <td>456</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,184	555	1,629	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	工具器具及び備品	806	403	402	ソフトウェア	942	456	486	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,103</td> <td>435</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,583</td> <td>2,282</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>872</td> <td>431</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>384</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418</td> <td>3,534</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,103	435	1,667	機械及び装置	4,583	2,282	2,301	工具器具及び備品	872	431	441	ソフトウェア	858	384	473	合計	8,418	3,534	4,883
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,573	321	1,252																																																																							
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																																																							
工具器具及び備品	1,000	463	536																																																																							
ソフトウェア	811	385	426																																																																							
合計	7,842	3,354	4,487																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,184	555	1,629																																																																							
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																																																							
工具器具及び備品	806	403	402																																																																							
ソフトウェア	942	456	486																																																																							
合計	8,969	3,662	5,307																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,103	435	1,667																																																																							
機械及び装置	4,583	2,282	2,301																																																																							
工具器具及び備品	872	431	441																																																																							
ソフトウェア	858	384	473																																																																							
合計	8,418	3,534	4,883																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,423百万円 1年超 3,230 合計 4,653	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,580百万円 1年超 3,902 合計 5,483	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,531百万円 1年超 3,528 合計 5,060																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 878百万円 減価償却費相当額 787 支払利息相当額 101	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 965百万円 減価償却費相当額 871 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,796百万円 減価償却費相当額 1,607 支払利息相当額 211																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	299	1,281	982
合計	299	1,281	982

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	564
合計	564

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について11百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,310	1,831
合計	479	2,310	1,831

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	775
合計	775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について98百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	295	1,100	805
合計	295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において、12百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	867
合計	867

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について20百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成15年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 688.91円 1株当たり 中間純利益金額 38.50円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 38.50円  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 688.91円 1株当たり中間純利益 金額 38.50円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 38.50円	1株当たり純資産額 805.11円 1株当たり 中間純利益金額 36.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 748.86円 1株当たり 当期純利益金額 108.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 前連結会計年度と同じ方法により算 定した場合の1株当たり情報につい ては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 752.68円 1株当たり中間純利益 金額 112.71円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	674	643	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	674	643	1,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	193,000		
(うち新株引受権(千株))	136,000		
(うち新株予約権(千株))	57,000		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成13年 6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年 6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年 6月19日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成13年 6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年 6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。